

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・ロジスティクス
【英訳名】	i-LOGISTICS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番3号
【電話番号】	03(6230)0551(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新納 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目3番3号
【電話番号】	03(6230)0609
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新納 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社アイ・ロジスティクス 大阪支店 (大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号) 株式会社アイ・ロジスティクス 名古屋支店 (愛知県小牧市大字間々原新田字牡若池1896) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	26,949,565	29,066,748	27,880,659	55,013,392	58,816,592
経常利益(千円)	375,355	303,218	850,166	559,394	1,152,294
中間(当期)純利益(千円)	307,903	123,401	441,170	281,665	597,368
純資産額(千円)	11,714,764	11,590,767	12,340,272	11,581,940	11,952,860
総資産額(千円)	24,942,532	26,496,887	25,600,088	26,961,494	27,096,528
1株当たり純資産額(円)	293.48	290.37	309.16	290.10	299.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.67	3.09	11.05	6.98	14.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	43.7	48.2	43.0	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	39,912	737,543	898,313	99,777	2,717,132
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	694,604	97,241	366,701	1,882,328	611,917
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	154,503	641,553	1,039,768	1,308,159	1,555,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,353,637	1,516,830	1,577,616	1,514,969	2,062,623
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,072 (65)	997 (75)	1,035 (74)	1,039 (74)	988 (81)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第45期中の中間純利益は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失114,075千円を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	21,205,286	24,278,147	22,375,489	44,659,585	49,111,461
経常利益(千円)	348,104	290,169	666,708	603,635	1,016,166
中間(当期)純利益(千円)	311,551	150,035	342,538	411,768	636,990
資本金(千円)	4,260,631	4,260,631	4,260,631	4,260,631	4,260,631
発行済株式総数(株)	40,217,590	40,217,590	40,217,590	40,217,590	40,217,590
純資産額(千円)	10,898,914	11,014,405	11,669,383	10,961,167	11,410,306
総資産額(千円)	21,840,655	24,039,654	22,868,546	24,600,456	24,649,595
1株当たり純資産額(円)	273.04	275.93	292.36	274.61	285.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.76	3.75	8.58	10.29	15.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2.50	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	49.9	45.8	51.0	44.6	46.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	405 (35)	372 (49)	343 (44)	390 (50)	358 (48)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第45期中の中間純利益は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失114,075千円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
国内物流事業	195 (43)
国際物流事業	789 (30)
不動産賃貸業	0 (0)
全社（共通）	51 (1)
合計	1,035 (74)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	343 (44)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や海外情勢への懸念から先行き不透明感が残るものの、好調な企業収益を背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用情勢や所得環境も改善が見られたことから個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物は輸出入とも荷動きの増勢が弱まり、国内貨物は荷主企業が在庫管理の徹底など物流効率化を一層進める中で、営業倉庫の利用削減が続き、さらに燃料費の高騰、運賃・料金の低迷など厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループでは本年4月に国際営業開発部を新設し国際部門における新規営業開発を積極的に推進するとともに、多機能一貫物流を軸とした3PL事業の構築を強力に推し進めてまいりました。

また、仕入改善・総経費削減によるコスト競争力の強化に努め、収益構造をより一層強固なものにしてまいりました。

国内物流事業におきましては、物流センター事業への取組を一段と強化し、3PL業務の引き受けに注力してまいりました。更に倉庫事業における荷主企業への入れ替えによる収益の改善及び不採算取引を中止するなど改革を断行し、収益力の向上に向け、更なる経営の効率化に努めてまいりました。また、運送取扱事業では国内運送特別プロジェクトを発足させ、路線便・チャーター便を全面的に見直すなど効率化を一段と推進し、運送コストの圧縮に努めてまいりました。

国際物流事業におきましては、重点地域である中国・東南アジアにおける物流拠点網の強化を一段と進め、国際輸送事業を中心に機能強化とお客様へのサービスの充実を図ってまいりました。昨年CEPA（香港と中国本土間の経済貿易緊密化協定）を活用して設立した広州法人が本年7月上海に分公司（支店）を開設、また香港法人が深圳に愛通国際物流（深圳）有限公司を設立し、保税オペレーション業務を開始するなど高品質なサービスの提供が可能となりました。

またタイでは本年6月、トラック配送を目的にVIA LOGISTICS CO.,LTD.の子会社としてVIA TRANS CO.,LTD.を設立するなど、従来の自動車・電子部品関連の物流センター事業に加えて内陸輸送サービスを強化してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、大口不採算取引の中止の影響により、前年同期比4.1%減の278億80百万円となりましたが、経常利益は、新規事業の立上げ、不採算業務を排するなど事業の見直しが奏効し売上総利益を増益とする一方、人件費をはじめ、総経費の圧縮により前年同期比180.4%と大幅増の8億50百万円となりました。中間純利益は、前年同期比257.5%増の4億41百万円となりました。

(2)セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントにつきましては、国際物流取扱の割合が増加したこと及び顧客ニーズの多様化に対応すべく国際物流の体制強化を図ったことに伴い当中間連結会計期間より、「総合物流業」を「国内物流事業」と「国際物流事業」に分け、従来の「不動産賃貸業」を合わせた3区分に変更しております。なお、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

国内物流事業

倉庫事業

普通倉庫においては、食材・包材、医薬品、コイルなどの非繊維は順調に推移しておりますが、繊維関連製品の大幅な減少とともに経営効率の改善を図るため主力荷主企業との取引が終了したこともあり、営業収益は前年同期比9.3%減の22億76百万円となりました。

冷蔵倉庫においては、原料中心の貨物構成から加工品等の貨物が増加するなかで、貨物は嵩高・軽量商品となり、保管スペースに比して倉庫収受料金は見合わず、また、鳥インフルエンザの影響による液卵の入庫減などもあり総じて低調に推移し、営業収益は前年同期比23.6%減の7億75百万円となりました。この結果、倉庫事業全体の営業収益は、前年同期比13.4%減の30億51百万円となりました。

運送取扱事業

引越業務における法人関係は堅調に推移し、一般貨物輸送も、食品関連、什器の輸送が順調に推移し、衛生用品などの新規資材の取扱い増もありましたが、不採算取引中止の影響を大きく受け、また、業者間競争の熾烈化などにより、全般的には低調に推移いたしました。この結果、営業収益は、前年同期比13.4%減の24億64百万円となりました。

配送センター事業

コンビニエンス・ストア向け配送センターにおいて、経営効率の改善を図るため、関東地区で3センター、関西地区で1センターの運営を中止いたしました。加えて関東地区の医療薬局向け医薬品配送センターにおいては、配送部門が荷主企業の自社運営に切り替わったことにより、大幅な減少となりました。この結果、営業収益は、前年同期比43.8%減の18億41百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は、前年同期と同程度の4億12百万円となりました。

その結果、国内物流事業の営業収益は、前年同期比22.8%減の77億70百万円となり、営業利益は1億79百万円となりました。

国際物流事業

海上貨物取扱事業

輸出貨物は、海上輸送好景気の影響を受け、前年に引き続き好調な中国向け機械製品や鉄鋼製品が増加するとともに、アジア・中近東・アフリカでの建設機械需要増にともない、建設機械・プラント設備の取扱いが伸長したことにより、好調に推移いたしました。

輸入貨物は、建設機械部品・自動車用鋼材及び国内需要回復に伴うアルミ地金原料などの取扱増があったものの、衛材用パルプの落ち込み、一部荷主企業の倒産による雑貨の取扱減もあり、前年同期並みに推移いたしました。この結果、営業収益は、前年同期比5.8%増の119億73百万円となりました。

航空貨物取扱事業

輸出貨物は、台湾向け半導体製造装置関連商品、ハンガリー向け自動車部品の取扱いが増加いたしました。一方、韓国の大手代理店との業務提携終了により、韓国向け電子部品の取扱いが減少したため、減収の要因となりました。

輸入貨物は、中国からの電子部品、イタリアからの繊維ブランド品などの取扱いは増加いたしました。一方、米国からは航空機器部品等の取扱いが減少したため、前年同期並みに推移いたしました。この結果、営業収益は、前年同期比1.2%減の60億12百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は、前年同期比14.3%増の15億9百万円となりました。

その結果、国際物流事業の営業収益は、前年同期比4.2%増の194億95百万円となり、営業利益は前年同期比26.2%増の5億99百万円となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業

不動産賃貸業の営業収益は前年同期比111.8%増の6億14百万円となり、営業利益は前年同期比47.4%増の86百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

コンビニエンス・ストア向け配送センターにおいて、経営効率の改善を図るために4センターの運営を中止、また関東地区の医薬品配送センターにおいては、配送部門が荷主企業の自社運営に切り替わるなどの状況がありました。海上輸送は、中国向け鉄鋼製品関連・機械製品関連が増加、加えてアジア・中近東・アフリカでの建設機械需要により建設機械・プラント設備の取扱いが伸張するなど好調に推移いたしました。航空輸送は、台湾向け半導体製造装置並びにその関連商品、ハンガリー向け自動車部品の取扱いが増加いたしました。一方、韓国の代理店との業務提携終了により韓国向け電子部品の取扱いが減少したため減収となりました。その結果、営業収益は前年同期比6.8%減の236億45百万円となり、営業利益は前年同期比78.4%増の7億34百万円となりました。

米州

海上貨物の輸出入は、主要荷主の取扱いが好調に推移し前年同期比で大幅に増加いたしました。とりわけ、鉄鋼関連の日本からの緊急輸入に伴う国内トラック輸送および機械設備輸送等の増加により営業収益は大幅に増加いたしました。一方、航空貨物の輸出はハイテク関連機器、航空部品の出荷が伸び悩みました。その結果、営業収益は前年同期比17.1%増の16億95百万円となり営業利益は19百万円となりました。

欧州

ドイツにおいてはスペイン向け発電所関連部品、鋼板等の海上貨物の取扱いが増加いたしました。国内3PL業務は全体的に低調に推移いたしました。また、イタリア支店における航空貨物の輸出は順調に推移いたしました。英国においては主力荷主企業の取扱量が激減したことにより、海上貨物の輸出入は前年同期比で大幅に減少いたしました。その結果、営業収益は前年同期比29.2%減の5億19百万円となりましたが、仕入コストの削減および経費節減により営業利益は17百万円となりました。

アジア

香港における航空貨物および中国現地法人（上海・青島）の航空・海上貨物のフォーワーディング業務取扱いが大幅に増加、加えて青島の冷凍倉庫事業の取扱量も好調に推移し、営業収益拡大に大きく寄与いたしました。また、タイでの海上貨物、インドネシアでの航空・海上貨物の取扱量も前年に比べ増加するなど、総じて好調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比33.1%増の20億20百万円となり、営業利益は前年同期比1,902.1%増の93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって得られた資金8億98百万円と手許資金を投資活動に3億66百万円、財務活動に10億39百万円を投下した結果、前年同期と比べ60百万円増加の15億77百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が7億84百万円、売上債権の減少8億58百万円、減価償却費3億83百万円など資金の増加要因がありましたが、仕入債務の減少5億60百万円、法人税等の支払4億55百万円あったことにより、8億98百万円となりました。

これは、前年同期に比べると1億60百万円の増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、青島の冷蔵倉庫増設等の物流機能増強などによる設備投資が4億37百万円ありましたが、倉庫設備の敷金保証金の回収78百万円などがあつたことにより、3億66百万円となりました。

これは、前年同期に比べると2億69百万円の資金の減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払99百万円の他に短期借入金の返済5億20百万円、長期借入金の返済3億50百万円、社債の償還1億50百万円と有利子負債を圧縮したことにより、10億39百万円となりました。

これは、前年同期に比べると3億98百万円の資金の減少となります。

2【営業実績の状況】

(1) 営業実績

事業の種類別セグメントの営業実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントにつきましては、国際物流取扱の割合が増加したこと及び顧客ニーズの多様化に対応すべく国際物流の体制強化を図ったことに伴い当中間連結会計期間より、「総合物流業」を「国内物流事業」と「国際物流事業」に分け、従来の「不動産賃貸業」を合わせた3区分に変更しております。

イ 国内物流事業

(イ) 入在庫高、保管残高及び月間貨物回転率

イ 普通倉庫

区分	当中間連結会計期間			
	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
入庫高	164,466	96.7	76,311,331	107.1
出庫高	169,221	95.9	71,149,610	92.8
月末平均保管残高	42,731	90.5	25,574,109	106.1
月間貨物回転率(%)	65.1	-	48.1	-

(注) 1. 上記の他、再保管による月末平均保管残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (トン)	前年同期比(%)
11,107	144.9

$$2. \text{月間貨物回転率} = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 6 \text{ヶ月}} \times 100$$

ロ 冷蔵倉庫

区分	当中間連結会計期間	
	数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高	36,204	57.2
出庫高	35,395	53.5
月末平均保管残高	9,538	96.1
月間貨物回転率(%)	62.6	-

(注) 1. 上記の他、再保管による月末平均保管残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (トン)	前年同期比(%)
121	17.2

$$2. \text{月間貨物回転率} = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 6 \text{ヶ月}} \times 100$$

(ロ) 品目別保管残高

当中間連結会計期間の月末平均保管残高の品目別内訳は次のとおりであります。

イ 普通倉庫

区分	当中間連結会計期間					
	数量 (トン)	比率(%)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	比率(%)	前年同期比 (%)
農水産品	609	1.4	102.7	37,015	0.1	113.6
金属	555	1.3	217.6	67,154	0.3	148.7
金属製品・機械	195	0.5	140.3	577,679	2.3	174.1
その他の化学工業品	5,483	12.8	132.4	6,663,240	26.1	144.3
紙・パルプ	209	0.5	158.3	418,555	1.6	142.4
繊維工業品	2,543	6.0	98.1	1,112,176	4.3	92.1
食料工業品	11,128	26.0	71.3	2,045,727	8.0	74.0
雑工業品	4,586	10.7	66.8	5,839,712	22.8	86.2
雑品	17,425	40.8	103.2	8,812,852	34.5	109.5
合計	42,731	100.0	90.5	25,574,109	100.0	106.1

ロ 冷蔵倉庫

区分	当中間連結会計期間		
	数量(トン)	比率(%)	前年同期比(%)
冷凍水産物	4,604	48.2	89.3
塩干水産物	27	0.3	29.7
水産加工品	78	0.8	177.3
畜産物	1,238	13.0	149.0
畜産加工品	489	5.1	53.7
農産物	28	0.3	23.5
農産加工品	425	4.5	88.7
冷凍食品	2,628	27.6	114.8
その他	21	0.2	-
合計	9,538	100.0	96.1

(八) 保管面積（容積）利用率（各月末平均）

倉庫の種類	当中間連結会計期間				
	保管面積 （容積）	前年同期比 （％）	在貨面積 （容積）	前年同期比 （％）	利用率（％）
普通倉庫（㎡）	74,078	98.9	29,913	92.1	40.4
冷蔵倉庫（㎡）	78,378	72.4	23,845	96.1	30.4

$$\text{（算式）} : \frac{\text{在貨面積（容積）}}{\text{保管面積（容積）}} \times 100$$

□ 国際物流事業

(イ) 輸出入貨物の取扱実績

区分	当中間連結会計期間	
	数量	前年同期比（％）
輸出貨物（トン）	857,024	8.0
輸入貨物（件）	72,969	98.7

八 不動産賃貸業

営業実績につきましては、「(2) 営業収益状況」をご参照ください。

(2) 営業収益状況

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）
国内物流事業	8,187,328	79.0
国際物流事業	19,616,817	103.8
不動産賃貸業	648,837	202.9
セグメント間の内部営業収益	(572,324)	109.2
合計	27,880,659	95.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の営業収益実績及び営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
伊藤忠商事(株)	5,138,987	17.6	4,452,529	16.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,217,590	40,217,590	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	40,217,590	40,217,590	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	40,217,590	-	4,260,631	-	3,359,774

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	24,000	59.68
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,000	2.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	600	1.49
アイ・ロジスティクス従業員 持株会	東京都港区赤坂三丁目3番3号	582	1.45
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	520	1.29
内外航空サービス株式会社	東京都港区新橋二丁目19番3号	392	0.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	382	0.95
佐藤 勝三	福島県福島市泉字清水内1-5	324	0.81
ケイアイ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号	314	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	301	0.75
計	-	28,417	70.66

(注) 当社は自己株式302千株を所有しておりますが、当該自己株式については、上記の大株主から除いておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,911,000	39,902	-
単元未満株式	普通株式 4,590	-	-
発行済株式総数	40,217,590	-	-
総株主の議決権	-	39,902	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・ロジスティクス	東京都港区赤坂三丁目3番3号	302,000	-	302,000	0.75
計	-	302,000	-	302,000	0.75

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	398	409	393	408	420	410
最低(円)	310	358	350	358	357	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,516,830		1,577,616		2,062,623	
2. 受取手形及び営業未収金		8,222,464		7,146,288		7,959,325	
3. その他		2,134,322		1,876,403		1,955,958	
4. 貸倒引当金		55,488		39,892		37,995	
流動資産合計		11,818,128	44.6	10,560,415	41.3	11,939,912	44.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,819,010		4,497,748		4,619,033	
(2) 土地	2	3,857,675		3,861,186		3,867,289	
(3) その他	2	516,772	9,193,458	930,996	9,289,930	795,397	9,281,721
2. 無形固定資産			1,102,364		1,009,866		1,073,964
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		921,676		1,340,275		1,313,769	
(2) 敷金及び保証金		3,034,526		2,902,276		2,972,827	
(3) その他		612,029		673,596		696,459	
(4) 貸倒引当金		185,297	4,382,934	176,272	4,739,875	182,127	4,800,930
固定資産合計			14,678,758		15,039,672		15,156,616
資産合計			26,496,887		25,600,088		27,096,528
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		6,204,866		5,432,730		5,957,247	
2. 短期借入金	2	2,335,377		1,311,370		1,884,272	
3. 一年以内に償還予 定の社債		200,000		300,000		300,000	
4. 賞与引当金		134,866		147,189		171,933	
5. その他		1,224,285		1,489,695		1,902,304	
流動負債合計		10,099,396	38.2	8,680,986	33.9	10,215,757	37.7
固定負債							
1. 社債		750,000		450,000		600,000	
2. 長期借入金	2	1,732,900		1,164,913		1,450,358	
3. 退職給付引当金		751,354		855,006		817,541	
4. 役員退職給与引当 金		84,537		102,269		112,702	
5. 連結調整勘定		-		41,040		46,170	
6. 長期預り金		1,079,334		1,254,493		1,269,778	
7. その他		115,132		354,385		416,199	
固定負債合計		4,513,259	17.0	4,222,107	16.5	4,712,750	17.4
負債合計		14,612,655	55.2	12,903,094	50.4	14,928,507	55.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		293,465	1.1	356,721	1.4	215,160	0.8
(資本の部)							
資本金		4,260,631	16.0	4,260,631	16.6	4,260,631	15.7
資本剰余金		3,359,774	12.7	3,359,774	13.1	3,359,774	12.4
利益剰余金		4,050,158	15.3	4,751,917	18.6	4,424,335	16.4
その他有価証券評価 差額金		106,435	0.4	145,153	0.6	116,599	0.4
為替換算調整勘定		134,487	0.5	125,172	0.5	156,587	0.6
自己株式		51,744	0.2	52,031	0.2	51,891	0.2
資本合計		11,590,767	43.7	12,340,272	48.2	11,952,860	44.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,496,887	100.0	25,600,088	100.0	27,096,528	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		29,066,748	100.0	27,880,659	100.0	58,816,592	100.0
営業費用	2	27,788,307	95.6	26,126,997	93.7	55,760,144	94.8
営業総利益		1,278,441	4.4	1,753,661	6.3	3,056,447	5.2
一般管理費	1,2	1,007,672	3.5	985,717	3.5	2,003,185	3.4
営業利益		270,769	0.9	767,943	2.8	1,053,262	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		6,087		10,079		12,498	
2. 受取配当金		13,620		13,842		26,865	
3. 受取保険配当金		-		233		4,013	
4. 為替差益		8,234		31,762		16,239	
5. 連結調整勘定償却額		-		5,130		5,130	
6. 持分法による投資利益		9,285		28,678		54,929	
7. その他の営業外収益		42,799	80,028	32,365	122,091	75,257	194,933
営業外費用							
1. 支払利息		38,098		30,129		73,245	
2. その他の営業外費用		9,480	47,579	9,739	39,869	22,655	95,901
経常利益		303,218	1.0	850,166	3.0	1,152,294	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,700		1,086		5,375	
2. 貸倒引当金戻入益		3,927		2,120		18,275	
3. 投資有価証券売却益		38,195		20,865		125,641	
4. 契約清算金収入		-		26,000		-	
5. その他の特別利益		-	43,823	1,250	51,322	7,790	157,082
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	4	9,398		966		70,350	
2. 特別退職金		38,700		-		38,700	
3. 貸倒引当金繰入額		-		-		2,124	
4. 臨時償却費		-		-		21,917	
5. 減損損失	6	-		114,075		-	
6. その他の特別損失		157	48,255	1,759	116,801	9,472	142,565
税金等調整前中間(当期)純利益		298,786	1.0	784,687	2.8	1,166,811	2.0
法人税、住民税及び事業税		53,695		335,064		486,577	
法人税等調整額		127,768	181,463	8,977	326,087	87,828	574,406
少数株主利益(損失)		6,078	0.0	17,428	0.0	4,963	0.0
中間(当期)純利益		123,401	0.4	441,170	1.6	597,368	1.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		298,786	784,687	1,166,811
2. 減価償却費		354,665	383,436	752,761
3. 臨時償却費		-	-	21,917
4. 連結調整勘定償却額		-	5,130	5,130
5. 貸倒引当金の減少額		1,927	4,651	24,289
6. 貸倒引当金繰入額		-	-	2,124
7. 賞与引当金の減少額		41,396	24,743	4,330
8. 退職給付引当金の増 加額		29,485	37,179	95,695
9. 役員退職給与引当金 の減少額		34,088	10,432	5,923
10. 受取利息及び受取配 当金		19,708	23,921	39,364
11. 支払利息		38,098	30,129	73,245
12. 持分法による投資利 益		9,285	28,678	54,929
13. 減損損失		-	114,075	-
14. 投資有価証券売却益		38,195	20,865	125,641
15. 固定資産売却益		1,700	1,086	5,375
16. 固定資産売却及び除 却損		9,398	966	70,350
17. ソフトウェア除却損		-	-	8,506
18. 会員権評価損		-	-	966
19. 会員権売却益		-	-	500
20. 特別退職金		38,700	-	38,700
21. 売上債権の減少額 (増加額)		175,498	858,323	75,947
22. 仕入債務の増加額 (減少額)		417,309	560,342	181,788
23. その他の流動資産の 減少額		14,595	39,637	193,271

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24. その他の流動負債の 増加額(減少額)		198,976	200,456	85,604
25. 長期預り金の増加額 (減少額)		28,557	15,285	161,885
26. 役員賞与の支払額		2,400	13,800	2,400
27. その他		104	3,328	26,941
小計		649,197	1,342,370	2,688,635
28. 利息及び配当金の受 取額		22,708	41,421	42,364
29. 利息の支払額		39,810	30,183	75,734
30. 特別退職金の支払額		38,700	-	38,700
31. 法人税等の支払額		53,155	455,295	150,268
32. 法人税等の受取額		197,303	-	250,835
営業活動によるキャッ シュ・フロー		737,543	898,313	2,717,132
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		302,895	437,158	414,525
2. 有形固定資産の売却 による収入		4,930	2,663	21,559
3. 無形固定資産の取得 による支出		74,698	42,760	176,107
4. 投資有価証券の取得 による支出		1,161	24,373	452,501
5. 投資有価証券の売却 による収入		114,330	64,367	323,490
6. 連結子会社株式の取 得による支出		-	-	20,700
7. 貸付けによる支出		1,173	1,747	2,525
8. 貸付金の回収による 収入		3,285	3,880	7,136
9. 敷金保証金の支出		133,974	6,756	152,734
10. 敷金保証金の回収に よる収入		243,014	78,181	323,424
11. その他		51,102	2,998	68,433
投資活動によるキャッ シュ・フロー		97,241	366,701	611,917

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の減少		153,320	520,714	577,488
2. 長期借入れによる収 入		200,000	-	230,067
3. 長期借入金の返済に よる支出		533,300	350,212	871,600
4. 社債償還による支出		50,000	150,000	100,000
5. 自己株式取得による 支出		-	139	147
6. 配当金の支払額		99,790	99,788	199,580
7. 少数株主からの払込 による収入		-	112,585	-
8. 少数株主への配当金 の支払額		5,142	-	5,142
9. 割賦債務の返済によ る支出		-	31,500	31,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		641,553	1,039,768	1,555,392
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,113	23,149	2,168
現金及び現金同等物の 増加額 (減少額)		1,861	485,007	547,654
現金及び現金同等物の 期首残高		1,514,969	2,062,623	1,514,969
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,516,830	1,577,616	2,062,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 13社 主な連結子会社名 株式会社神清カーゴサービス 株式会社カンロジ i-LOGISTICS(USA)CORP. i-LOGISTICS(EUROPE)LTD. 山東愛通海豊国際儲運有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 15社 主な連結子会社名 株式会社神清カーゴサービス 株式会社カンロジ i-LOGISTICS(USA)CORP. i-LOGISTICS(EUROPE)LTD. 山東愛通海豊国際儲運有限公司 当中間連結会計年度において設立した 愛通国際物流(深圳)有限公司を連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 14社 主な連結子会社名 株式会社神清カーゴサービス 株式会社カンロジ i-LOGISTICS(USA)CORP. i-LOGISTICS(EUROPE)LTD. 山東愛通海豊国際儲運有限公司 当連結会計年度において設立した 広州愛捷国際貨運代理有限公司を連結の 範囲に含めております。 なお、築上貨物運送株式会社は商号を 株式会社アイ・トランスポートに変更 しております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社 2社 日本運輸株式会社 ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社について は、各社の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社 5社 ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD. VIA LOGISTICS CO.,LTD. 広州忠達物流有限公司 株式会社スーパーレックス VIA TRANS CO.,LTD. 当中間連結会計期間において設立され たVIA TRANS CO.,LTD. を持分法の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社 4社 ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD. VIA LOGISTICS CO.,LTD. 広州忠達物流有限公司 株式会社スーパーレックス 当連結会計年度において設立した VIA LOGISTICS CO.,LTD.、及び持分を 取得した広州忠達物流有限公司並びに 株式会社スーパーレックスを持分法の 範囲に含めております。 また、当連結会計年度において持分を 売却した日本運輸株式会社を持分法の 範囲から除いております。但し、持分 売却までの持分法投資損益については 認識しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の会計年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちi-LOGISTICS(USA)CORP.を含む海外連結子会社9社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちi-LOGISTICS(USA)CORP.を含む海外連結子会社11社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちi-LOGISTICS(USA)CORP.を含む海外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 賃貸用資産を除く 有形固定資産 定率法 賃貸用資産 定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p> 建物及び構築物 3年 - 65年 その他 2年 - 20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一基準によっており ます。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>なお、土地権利については、契約 に定める期間(50年)に基づき均等 償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,252,636千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>二 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるために、役員退職慰労金規定(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,252,636千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>二 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるために、役員退職慰労金規定(内規)に基づき連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしているため有効性の判定を省略 しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高 く、容易に換金可能な、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資を資金（現金及び現金同等物） の範囲に含めております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は114,075千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの法人税等の還付額は、前中間連結会計期間まで法人税等の支払額に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の法人税等の還付額は、2,004千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割19,700千円を一般管理費として処理しております。		当連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割31,000千円を一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,565,395千円</p> <p>2.担保資産に係る注記 建物及び構築物 561,714千円 土地 608,409千円 その他 30,290千円 <u>合計 1,200,414千円</u></p> <p>上記物件について、一年内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金367,900千円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 次の会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 フットワークエクス 37,241千円 プレス㈱</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,845,687千円</p> <p>2.担保資産に係る注記 建物及び構築物 533,984千円 土地 608,409千円 その他 25,696千円 <u>合計 1,168,090千円</u></p> <p>上記物件について、一年内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金283,000千円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 次の会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 フットワークエクス 22,030千円 プレス㈱</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,616,160千円</p> <p>2.担保資産に係る注記 建物及び構築物 547,849千円 土地 608,409千円 その他 27,993千円 <u>合計 1,184,252千円</u></p> <p>上記物件について、一年内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金339,600千円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 次の会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 フットワークエクス 29,636千円 プレス㈱</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																													
<p>1. 一般管理費の主要費目</p> <p>役員報酬 105,045千円 給料手当 335,654千円</p> <p>2. 引当金繰入額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">営業費用 (千円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,889</td> <td style="text-align: right;">18,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,745</td> <td style="text-align: right;">56,765</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,667千円 器具及び備品 33千円 合計 1,700千円</p> <p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>固定資産売却損 器具及び備品 36千円 小計 36千円</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 5,060千円 機械装置及び運搬具 247千円 器具及び備品 4,053千円 小計 9,361千円 合計 9,398千円</p> <p>5. 税効果会計の適用 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	費目	営業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	貸倒引当金	1,966	-	賞与引当金	115,889	18,976	退職給付引当金	221,745	56,765	役員退職給与引当金	-	28,345	<p>1. 一般管理費の主要費目</p> <p>役員報酬 110,109千円 給料手当 339,496千円</p> <p>2. 引当金繰入額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">営業費用 (千円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,546</td> <td style="text-align: right;">22,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,572</td> <td style="text-align: right;">58,299</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">32,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,086千円 合計 1,086千円</p> <p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>固定資産売却損 機械装置及び運搬具 485千円 器具及び備品 25千円 小計 511千円</p> <p>固定資産除却損 機械装置及び運搬具 26千円 器具及び備品 428千円 小計 455千円 合計 966千円</p> <p>5. 税効果会計の適用 同左</p>	費目	営業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	貸倒引当金	3,919	-	賞与引当金	124,546	22,643	退職給付引当金	217,572	58,299	役員退職給与引当金	-	32,097	<p>1. 一般管理費の主要費目</p> <p>役員報酬 204,553千円 給料手当 665,048千円</p> <p>2. 引当金繰入額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">営業費用 (千円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145,648</td> <td style="text-align: right;">26,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">435,536</td> <td style="text-align: right;">117,298</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">56,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,342千円 器具及び備品 33千円 合計 5,375千円</p> <p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>固定資産売却損 建物及び構築物 11,231千円 機械装置及び運搬具 1,203千円 器具及び備品 609千円 小計 13,045千円</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 39,294千円 機械装置及び運搬具 12,796千円 器具及び備品 5,214千円 小計 57,304千円 合計 70,350千円</p> <p>5.</p>	費目	営業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	貸倒引当金	1,657	-	賞与引当金	145,648	26,285	退職給付引当金	435,536	117,298	役員退職給与引当金	-	56,509
費目	営業費用 (千円)	一般管理費 (千円)																																													
貸倒引当金	1,966	-																																													
賞与引当金	115,889	18,976																																													
退職給付引当金	221,745	56,765																																													
役員退職給与引当金	-	28,345																																													
費目	営業費用 (千円)	一般管理費 (千円)																																													
貸倒引当金	3,919	-																																													
賞与引当金	124,546	22,643																																													
退職給付引当金	217,572	58,299																																													
役員退職給与引当金	-	32,097																																													
費目	営業費用 (千円)	一般管理費 (千円)																																													
貸倒引当金	1,657	-																																													
賞与引当金	145,648	26,285																																													
退職給付引当金	435,536	117,298																																													
役員退職給与引当金	-	56,509																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
6 .	<p>6 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の2つの資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="528 344 959 658"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">倉庫施設</td> <td rowspan="3">大阪府岸和田市(南大阪事業所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>104,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,972</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>大阪府泉佐野市(りんくうタウン)</td> <td>土地</td> <td>6,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については個々の資産ごとに判定をしております。 上記のうち南大阪事業所については、当中間連結会計期間に重要顧客の入替があり営業収益の悪化、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 また、遊休地であるりんくうタウンについては、今後の具体的な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、りんくうタウンに係る当該資産の回収可能価額は、公示価額に基づいた正味売却価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	倉庫施設	大阪府岸和田市(南大阪事業所)	建物及び構築物	104,061	その他	3,911	計	107,972	遊休地	大阪府泉佐野市(りんくうタウン)	土地	6,103	6 .
用途	場所	種類	金額 (千円)															
倉庫施設	大阪府岸和田市(南大阪事業所)	建物及び構築物	104,061															
		その他	3,911															
		計	107,972															
遊休地	大阪府泉佐野市(りんくうタウン)	土地	6,103															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="124 376 517 443"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,516,830千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,516,830千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,516,830千円	現金及び現金同等物	<u>1,516,830千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="561 376 954 443"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,577,616千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,577,616千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,577,616千円	現金及び現金同等物	<u>1,577,616千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="999 376 1385 443"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,062,623千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,062,623千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに割賦購入契約により取得した資産及び割賦債務の額は、それぞれ378,000千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,062,623千円	現金及び現金同等物	<u>2,062,623千円</u>
現金及び預金勘定	1,516,830千円													
現金及び現金同等物	<u>1,516,830千円</u>													
現金及び預金勘定	1,577,616千円													
現金及び現金同等物	<u>1,577,616千円</u>													
現金及び預金勘定	2,062,623千円													
現金及び現金同等物	<u>2,062,623千円</u>													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,443,432</td> <td>310,064</td> <td>2,133,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>784,809</td> <td>252,897</td> <td>531,911</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256,425</td> <td>152,413</td> <td>104,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484,667</td> <td>715,375</td> <td>2,769,292</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物及び構築物	2,443,432	310,064	2,133,367	その他	784,809	252,897	531,911	無形固定資産	256,425	152,413	104,012	合計	3,484,667	715,375	2,769,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,443,432</td> <td>421,407</td> <td>2,022,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>844,421</td> <td>351,122</td> <td>493,299</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>262,466</td> <td>183,300</td> <td>79,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,550,320</td> <td>955,830</td> <td>2,594,489</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物及び構築物	2,443,432	421,407	2,022,024	その他	844,421	351,122	493,299	無形固定資産	262,466	183,300	79,165	合計	3,550,320	955,830	2,594,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,443,432</td> <td>365,736</td> <td>2,077,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>796,925</td> <td>289,092</td> <td>507,831</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256,147</td> <td>175,586</td> <td>80,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,496,505</td> <td>830,415</td> <td>2,666,089</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物及び構築物	2,443,432	365,736	2,077,696	その他	796,925	289,092	507,831	無形固定資産	256,147	175,586	80,560	合計	3,496,505	830,415	2,666,089
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
建物及び構築物	2,443,432	310,064	2,133,367																																																																										
その他	784,809	252,897	531,911																																																																										
無形固定資産	256,425	152,413	104,012																																																																										
合計	3,484,667	715,375	2,769,292																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
建物及び構築物	2,443,432	421,407	2,022,024																																																																										
その他	844,421	351,122	493,299																																																																										
無形固定資産	262,466	183,300	79,165																																																																										
合計	3,550,320	955,830	2,594,489																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
建物及び構築物	2,443,432	365,736	2,077,696																																																																										
その他	796,925	289,092	507,831																																																																										
無形固定資産	256,147	175,586	80,560																																																																										
合計	3,496,505	830,415	2,666,089																																																																										
2. 未経過リース料の中間期末残高相当額		2. 未経過リース料の中間期末残高相当額等 未経過リース料の中間期末残高相当額		2. 未経過リース料の期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>279,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,636,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,916,676千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	279,754千円	1年超	2,636,922千円	合計	2,916,676千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,465,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,764,414千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	299,216千円	1年超	2,465,197千円	合計	2,764,414千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,536,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,825,682千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	289,581千円	1年超	2,536,101千円	合計	2,825,682千円																																																						
1年以内	279,754千円																																																																												
1年超	2,636,922千円																																																																												
合計	2,916,676千円																																																																												
1年以内	299,216千円																																																																												
1年超	2,465,197千円																																																																												
合計	2,764,414千円																																																																												
1年以内	289,581千円																																																																												
1年超	2,536,101千円																																																																												
合計	2,825,682千円																																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,346千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,103千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	204,450千円	減価償却費相当額	158,346千円	支払利息相当額	60,103千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,152千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	209,337千円	減価償却費相当額	162,445千円	支払利息相当額	57,152千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118,930千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	407,187千円	減価償却費相当額	314,464千円	支払利息相当額	118,930千円																																																						
支払リース料	204,450千円																																																																												
減価償却費相当額	158,346千円																																																																												
支払利息相当額	60,103千円																																																																												
支払リース料	209,337千円																																																																												
減価償却費相当額	162,445千円																																																																												
支払利息相当額	57,152千円																																																																												
支払リース料	407,187千円																																																																												
減価償却費相当額	314,464千円																																																																												
支払利息相当額	118,930千円																																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5. 利息相当額の算定方法 同左		5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																									
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>604,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,836,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,441,425千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	604,977千円	1年超	3,836,447千円	合計	4,441,425千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>665,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,414,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,080,029千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	665,375千円	1年超	3,414,653千円	合計	4,080,029千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>621,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,615,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,237,447千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	621,941千円	1年超	3,615,506千円	合計	4,237,447千円																																																						
1年以内	604,977千円																																																																												
1年超	3,836,447千円																																																																												
合計	4,441,425千円																																																																												
1年以内	665,375千円																																																																												
1年超	3,414,653千円																																																																												
合計	4,080,029千円																																																																												
1年以内	621,941千円																																																																												
1年超	3,615,506千円																																																																												
合計	4,237,447千円																																																																												

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	332,232	524,498	192,265
計	332,232	524,498	192,265

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	271,129
出資金	14,109
計	285,238

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	313,524	570,938	257,414
計	313,524	570,938	257,414

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	271,360
出資金	14,381
計	285,742

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	332,652	543,226	210,574
計	332,652	543,226	210,574

2．時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	269,770
出資金	13,644
計	283,415

（注）「1 時価のある有価証券」の表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてはその他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

また、減損処理にあたっては、「1 時価のある有価証券」の中間期末または期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	451,609	459,153	7,544
	買建	244,840	247,940	3,099
合計		696,450	707,093	4,444

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	216,330	220,735	4,405
	買建	304,633	307,256	2,623
合計		520,963	527,992	1,782

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	611,857	626,664	14,807
	買建	362,161	366,556	4,394
合計		974,018	993,220	10,412

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	総合物流業 (千円)	不動産賃貸 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収 益	28,776,544	290,204	29,066,748	-	29,066,748
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	29,629	29,629	(29,629)	-
計	28,776,544	319,834	29,096,378	(29,629)	29,066,748
営業費用	28,458,020	260,944	28,718,965	77,013	28,795,979
営業利益	318,523	58,889	377,412	(106,643)	270,769

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流事 業 (千円)	国際物流事 業 (千円)	不動産賃貸 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	7,770,830	19,495,225	614,603	27,880,659	-	27,880,659
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	416,498	121,592	34,233	572,324	(572,324)	-
計	8,187,328	19,616,817	648,837	28,452,984	(572,324)	27,880,659
営業費用	8,007,718	19,017,474	562,018	27,587,211	(474,496)	27,112,715
営業利益	179,610	599,343	86,818	865,772	(97,828)	767,943

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	総合物流業 (千円)	不動産賃貸 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収 益	58,219,991	596,600	58,816,592	-	58,816,592
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	60,680	60,680	(60,680)	-
計	58,219,991	657,281	58,877,272	(60,680)	58,816,592
営業費用	57,093,399	515,193	57,608,593	154,736	57,763,330
営業利益	1,126,591	142,087	1,268,679	(215,417)	1,053,262

- (注) 1. 当社グループの事業活動は、役務の種類、性質及び役務の提供方法から前連結会計年度までは、総合物流業、不動産賃貸業に大別され、当中間連結会計期間は、国内物流事業、国際物流事業、不動産賃貸業に大別されますので、事業区分の方法はこれに従っております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間106,643千円、当中間連結会計期間97,828千円及び前連結会計年度215,417千円であり連結財務諸表提出会社の全社的な業務に係る費用であります。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで「総合物流業」「不動産賃貸業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「総合物流業」を「国内物流事業」と「国際物流事業」に分け、従来の「不動産賃貸業」を合わせた3区分に変更しております。

これは、国際物流取扱の割合が増加したこと及び顧客ニーズの多様化に対応すべく国際物流の体制強化を図ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合、前中間期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内物流事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,060,278	18,716,265	290,204	29,066,748	-	29,066,748
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	305,270	189,360	29,629	524,260	(524,260)	-
計	10,365,549	18,905,625	319,834	29,591,009	(524,260)	29,066,748
営業費用	10,522,036	18,430,615	260,944	29,213,596	(417,617)	28,795,979
営業利益(損失)	156,486	475,009	58,889	377,412	(106,643)	270,769

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内物流事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,819,610	38,400,381	596,600	58,816,592	-	58,816,592
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	583,298	306,455	60,680	950,434	(950,434)	-
計	20,402,908	38,706,836	657,281	59,767,026	(950,434)	58,816,592
営業費用	20,388,072	37,595,081	515,193	58,498,347	(735,016)	57,763,330
営業利益	14,836	1,111,755	142,087	1,268,679	(215,417)	1,053,262

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,367,319	1,447,568	733,656	1,518,204	29,066,748	-	29,066,748
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	307,288	176,743	73,980	199,069	757,082	(757,082)	-
計	25,674,608	1,624,312	807,636	1,717,274	29,823,831	(757,082)	29,066,748
営業費用	25,262,634	1,651,551	819,638	1,712,593	29,446,418	(650,439)	28,795,979
営業利益(損失)	411,973	27,239	12,002	4,681	377,412	(106,643)	270,769

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,645,779	1,695,561	519,256	2,020,061	27,880,659	-	27,880,659
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	242,559	157,501	142,733	335,706	878,501	(878,501)	-
計	23,888,339	1,853,062	661,990	2,355,768	28,759,160	(878,501)	27,880,659
営業費用	23,153,398	1,833,272	644,667	2,262,049	27,893,388	(780,672)	27,112,715
営業利益	734,940	19,789	17,323	93,718	865,772	(97,828)	767,943

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,259,277	2,760,252	1,473,562	3,323,501	58,816,592	-	58,816,592
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	586,355	319,911	244,626	579,627	1,730,520	(1,730,520)	-
計	51,845,632	3,080,163	1,718,188	3,903,128	60,547,113	(1,730,520)	58,816,592
営業費用	50,566,066	3,123,303	1,702,291	3,886,772	59,278,433	(1,515,103)	57,763,330
営業利益(損失)	1,279,565	43,139	15,897	16,355	1,268,679	(215,417)	1,053,262

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア.....中国、シンガポール等東南アジア

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同一であります。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	551,315	667,726	2,929,838	4,148,880
連結営業収益（千円）				29,066,748
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	1.9	2.3	10.1	14.3

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	750,718	531,349	2,866,850	4,148,918
連結営業収益（千円）				27,880,659
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	2.7	1.9	10.3	14.9

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,977,255	1,291,696	5,857,451	9,126,403
連結営業収益（千円）				58,816,592
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	3.4	2.2	10.0	15.5

（注）1．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域

（1）米州.....アメリカ

（2）欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ

（3）アジア.....中国、シンガポール等東南アジア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 290円37銭 1株当たり中間純利益 3円09銭	1株当たり純資産額 309円16銭 1株当たり中間純利益 11円05銭	1株当たり純資産額 299円11銭 1株当たり当期純利益 14円62銭
潜在株式調整 新株予約権付社債等 後1株当たり 潜在株式がないため 中間純利益 記載しておりませ ん。	潜在株式調整 新株予約権付社債等 後1株当たり 潜在株式がないため 中間純利益 記載しておりませ ん。	潜在株式調整 新株予約権付社債等 後1株当たり 潜在株式がないため 当期純利益 記載しておりませ ん。
(注) 1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとお りであります。	(注) 1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとお りであります。	(注) 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとお りであります。
中間純利益 123,401千円 普通株主に帰属し ない金額 - 普通株式に係る中 間純利益 123,401千円 普通株式の期中平 均株式数 39,916,105株	中間純利益 441,170千円 普通株主に帰属し ない金額 - 普通株式に係る中 間純利益 441,170千円 普通株式の期中平 均株式数 39,915,358株	当期純利益 597,368千円 普通株主に帰属し ない金額 13,900千円 (うち利益処分 による役員賞与金) (13,900千円) 普通株式に係る当 期純利益 583,468千円 普通株式の期中平 均株式数 39,915,917株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		306,135		201,851		544,625	
2.受取手形		507,940		372,964		459,159	
3.営業未収金		6,550,081		5,377,107		6,302,863	
4.その他		2,174,046		1,860,052		2,124,541	
5.貸倒引当金		31,400		12,000		14,000	
流動資産合計		9,506,804	39.5	7,799,975	34.1	9,417,191	38.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	4,217,107		3,954,363		4,092,579	
(2)土地	2	3,752,109		3,755,620		3,761,724	
(3)その他	2	534,322		696,105		745,008	
有形固定資産合計		8,503,540	35.4	8,406,089	36.8	8,599,313	34.9
2.無形固定資産		944,579	3.9	851,858	3.7	924,952	3.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		762,480		805,509		778,346	
(2)関係会社株式		587,709		1,054,903		1,005,881	
(3)関係会社長期貸付金		170,250		221,000		151,950	
(4)敷金及び保証金		2,900,323		2,762,594		2,835,410	
(5)その他		776,873		1,074,242		1,046,369	
(6)貸倒引当金		112,905		107,626		109,819	
投資その他の資産合計		5,084,730	21.2	5,810,623	25.4	5,708,137	23.1
固定資産合計		14,532,850	60.5	15,068,571	65.9	15,232,403	61.8
資産合計		24,039,654	100.0	22,868,546	100.0	24,649,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		338,220		295,775		299,879	
2. 営業未払金		5,329,906		4,338,170		5,073,751	
3. 短期借入金		1,200,000		450,000		800,000	
4. 一年以内に償還予 定の社債		200,000		300,000		300,000	
5. 一年以内に返済予 定の長期借入金	2	614,100		516,600		589,100	
6. 未払法人税等		39,151		329,272		483,520	
7. 賞与引当金		78,000		91,800		114,580	
8. その他	3	924,507		869,250		1,134,447	
流動負債合計		8,723,885	36.3	7,190,869	31.5	8,795,282	35.7
固定負債							
1. 社債		750,000		450,000		600,000	
2. 長期借入金	2	1,657,900		1,113,000		1,369,600	
3. 退職給付引当金		689,270		777,900		744,940	
4. 役員退職給与引当 金		59,500		78,000		82,300	
5. 子会社損失引当金		15,600		22,700		22,700	
6. 長期預り金		1,076,534		1,251,693		1,266,978	
7. その他		52,557		315,000		357,487	
固定負債合計		4,301,363	17.9	4,008,294	17.5	4,444,006	18.0
負債合計		13,025,248	54.2	11,199,163	49.0	13,239,288	53.7
(資本の部)							
資本金							
		4,260,631	17.7	4,260,631	18.6	4,260,631	17.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,359,774		3,359,774		3,359,774	
資本剰余金合計		3,359,774	14.0	3,359,774	14.7	3,359,774	13.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		378,984		378,984		378,984	
2. 任意積立金		2,373,051		2,806,676		2,373,051	
3. 中間(当期)未処 分利益		589,868		774,658		977,033	
利益剰余金合計		3,341,904	13.9	3,960,319	17.3	3,729,069	15.1
その他有価証券評価 差額金		103,840	0.4	140,689	0.6	112,723	0.5
自己株式		51,744	0.2	52,031	0.2	51,891	0.2
資本合計		11,014,405	45.8	11,669,383	51.0	11,410,306	46.3
負債資本合計		24,039,654	100.0	22,868,546	100.0	24,649,595	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益		24,278,147	100.0	22,375,489	100.0	49,111,461	100.0			
営業費用		23,375,330	96.3	21,140,314	94.5	46,892,834	95.4			
営業総利益		902,816	3.7	1,235,174	5.5	2,218,626	4.6			
一般管理費		659,787	2.7	663,939	3.0	1,305,533	2.7			
営業利益		243,028	1.0	571,235	2.5	913,093	1.9			
営業外収益	1	86,176	0.4	126,812	0.6	178,839	0.4			
営業外費用	2	39,035	0.2	31,338	0.1	75,767	0.2			
経常利益		290,169	1.2	666,708	3.0	1,016,166	2.1			
特別利益		3,801	0.0	50,115	0.2	221,824	0.4			
特別損失	5	9,497	0.0	114,827	0.5	108,527	0.2			
税引前中間(当期)純利益		284,473	1.2	601,996	2.7	1,129,462	2.3			
法人税、住民税 及び事業税		11,800		282,000		420,000				
法人税等調整額		122,637	134,437	0.6	22,541	259,458	1.2	72,471	492,471	1.0
中間(当期)純利益		150,035	0.6	342,538	1.5	636,990	1.3			
前期繰越利益		439,832		432,119		439,832				
中間配当額		-		-		99,790				
中間(当期)未 処分利益		589,868		774,658		977,033				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用資産については定額法 を採用しております。また、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年 - 65年 同左 構築物 7年 - 35年 機械及び装置 3年 - 13年 車輛運搬具 4年 - 6年 器具及び備品 2年 - 20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回 収不能見込額を計上しております。 イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,152,927千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるために、役員退職慰労金規定(内規)に基づき中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,152,927千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるために、役員退職慰労金規定(内規)に基づき期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は114,075千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間に区分掲記しておりました未収金は、資産の総額の100分の5以下となったためその他流動資産に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間会計期間の流動資産のその他に含まれている未収金の金額は16,531千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割19,700千円を一般管理費として処理しております。</p>		<p>当期から実務対応報告書第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割31,000千円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,423,823千円</p> <p>2. 担保資産に係る注記 建物 561,714千円 土地 608,409千円 その他 30,290千円 合計 1,200,414千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金367,900千円の担保に供しております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」にこれを含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">120,042 (600千£)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH</td> <td style="text-align: right;">158,237 (1,154千EUR)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">33,501 (510千\$)</td> </tr> <tr> <td>PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">138,812 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>山東愛通海豊国際儲運有限公司</td> <td style="text-align: right;">40,257 (3,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">515,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、次の会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 フットワークエクスプレス(株) 37,241千円</p>	保証先	金額 (千円)	i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	120,042 (600千£)	i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	158,237 (1,154千EUR)	i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	33,501 (510千\$)	PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	138,812 (1,250千US\$)	山東愛通海豊国際儲運有限公司	40,257 (3,000千RMB)	株式会社カンロジ	25,000	計	515,851	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,709,217千円</p> <p>2. 担保資産に係る注記 建物 533,984千円 土地 608,409千円 その他 25,696千円 合計 1,168,090千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金283,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 (1)保証債務 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">119,424 (600千£)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH</td> <td style="text-align: right;">149,743 (1,100千EUR)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">34,149 (510千\$)</td> </tr> <tr> <td>PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">141,487 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">469,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、次の会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 フットワークエクスプレス(株) 22,030千円</p> <p>(2)保証類似行為 次の会社の金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SIAM i-LOGISTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">39,600千円 (14,400千THB)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>うち、当社の負担割合は49%であります。</p>	保証先	金額 (千円)	i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	119,424 (600千£)	i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	149,743 (1,100千EUR)	i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	34,149 (510千\$)	PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	141,487 (1,250千US\$)	株式会社カンロジ	25,000	計	469,804	保証先	金額	SIAM i-LOGISTICS LTD.	39,600千円 (14,400千THB)	計	39,600千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,499,842千円</p> <p>2. 担保資産に係る注記 建物 547,849千円 土地 608,409千円 その他 27,993千円 合計 1,184,252千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金339,600千円の担保に供しております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 (1)保証債務 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">121,218 (600千£)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH</td> <td style="text-align: right;">152,757 (1,100千EUR)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">33,246 (510千\$)</td> </tr> <tr> <td>PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">134,237 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>山東愛通海豊国際儲運有限公司</td> <td style="text-align: right;">38,844 (3,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">505,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、次の会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 フットワークエクスプレス(株) 29,636千円</p> <p>(2)保証類似行為 次の会社の金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SIAM i-LOGISTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">39,312千円 (14,400千THB)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>うち、当社の負担割合は49%であります。</p>	保証先	金額 (千円)	i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	121,218 (600千£)	i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	152,757 (1,100千EUR)	i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	33,246 (510千\$)	PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	134,237 (1,250千US\$)	山東愛通海豊国際儲運有限公司	38,844 (3,000千RMB)	株式会社カンロジ	25,000	計	505,303	保証先	金額	SIAM i-LOGISTICS LTD.	39,312千円 (14,400千THB)	計	39,312千円
保証先	金額 (千円)																																																											
i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	120,042 (600千£)																																																											
i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	158,237 (1,154千EUR)																																																											
i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	33,501 (510千\$)																																																											
PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	138,812 (1,250千US\$)																																																											
山東愛通海豊国際儲運有限公司	40,257 (3,000千RMB)																																																											
株式会社カンロジ	25,000																																																											
計	515,851																																																											
保証先	金額 (千円)																																																											
i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	119,424 (600千£)																																																											
i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	149,743 (1,100千EUR)																																																											
i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	34,149 (510千\$)																																																											
PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	141,487 (1,250千US\$)																																																											
株式会社カンロジ	25,000																																																											
計	469,804																																																											
保証先	金額																																																											
SIAM i-LOGISTICS LTD.	39,600千円 (14,400千THB)																																																											
計	39,600千円																																																											
保証先	金額 (千円)																																																											
i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	121,218 (600千£)																																																											
i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	152,757 (1,100千EUR)																																																											
i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	33,246 (510千\$)																																																											
PT.i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	134,237 (1,250千US\$)																																																											
山東愛通海豊国際儲運有限公司	38,844 (3,000千RMB)																																																											
株式会社カンロジ	25,000																																																											
計	505,303																																																											
保証先	金額																																																											
SIAM i-LOGISTICS LTD.	39,312千円 (14,400千THB)																																																											
計	39,312千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,822千円</p> <p>受取配当金 38,170千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,293千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,597千円</p> <p>無形固定資産 105,348千円</p> <p>4. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,750千円</p> <p>受取配当金 60,054千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19,200千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 230,320千円</p> <p>無形固定資産 111,897千円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の2つの資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">倉庫施設</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪府岸和田市(南大阪事業所)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,061</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,972</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市(りんくうタウン)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については個々の資産ごとに判定しております。 上記のうち南大阪事業所については、当中間会計期間に重要顧客の入替があり営業収益の悪化、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 また、遊休地であるりんくうタウンについては、今後の具体的な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、りんくうタウンに係る当該資産の回収可能価額は、公示価額に基づいた正味売却価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	倉庫施設	大阪府岸和田市(南大阪事業所)	建物	104,061	その他	3,911	計	107,972	遊休地	大阪府泉佐野市(りんくうタウン)	土地	6,103	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19,134千円</p> <p>受取配当金 71,975千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 50,326千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 451,052千円</p> <p>無形固定資産 217,982千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)															
倉庫施設	大阪府岸和田市(南大阪事業所)	建物	104,061															
		その他	3,911															
	計	107,972																
遊休地	大阪府泉佐野市(りんくうタウン)	土地	6,103															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,443,432</td> <td>310,064</td> <td>2,133,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>680,332</td> <td>228,536</td> <td>451,796</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205,132</td> <td>115,647</td> <td>89,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,328,897</td> <td>654,247</td> <td>2,674,649</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物	2,443,432	310,064	2,133,367	その他	680,332	228,536	451,796	無形固定資産	205,132	115,647	89,485	合計	3,328,897	654,247	2,674,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,443,432</td> <td>421,407</td> <td>2,022,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>698,210</td> <td>309,972</td> <td>388,238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>212,060</td> <td>148,727</td> <td>63,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,353,703</td> <td>880,107</td> <td>2,473,595</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物	2,443,432	421,407	2,022,024	その他	698,210	309,972	388,238	無形固定資産	212,060	148,727	63,332	合計	3,353,703	880,107	2,473,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,443,432</td> <td>365,736</td> <td>2,077,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>678,057</td> <td>256,292</td> <td>421,764</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205,333</td> <td>134,178</td> <td>71,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326,824</td> <td>756,208</td> <td>2,570,616</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物	2,443,432	365,736	2,077,696	その他	678,057	256,292	421,764	無形固定資産	205,333	134,178	71,154	合計	3,326,824	756,208	2,570,616
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
建物	2,443,432	310,064	2,133,367																																																																										
その他	680,332	228,536	451,796																																																																										
無形固定資産	205,132	115,647	89,485																																																																										
合計	3,328,897	654,247	2,674,649																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
建物	2,443,432	421,407	2,022,024																																																																										
その他	698,210	309,972	388,238																																																																										
無形固定資産	212,060	148,727	63,332																																																																										
合計	3,353,703	880,107	2,473,595																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
建物	2,443,432	365,736	2,077,696																																																																										
その他	678,057	256,292	421,764																																																																										
無形固定資産	205,333	134,178	71,154																																																																										
合計	3,326,824	756,208	2,570,616																																																																										
2. 未経過リース料の中間期末残高相当額		2. 未経過リース料の中間期末残高相当額等 未経過リース料の中間期末残高相当額		2. 未経過リース料の期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,570,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820,276千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	250,232千円	1年超	2,570,044千円	合計	2,820,276千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,375,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641,178千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	265,758千円	1年超	2,375,419千円	合計	2,641,178千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,469,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,728,157千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	258,799千円	1年超	2,469,357千円	合計	2,728,157千円																																																						
1年以内	250,232千円																																																																												
1年超	2,570,044千円																																																																												
合計	2,820,276千円																																																																												
1年以内	265,758千円																																																																												
1年超	2,375,419千円																																																																												
合計	2,641,178千円																																																																												
1年以内	258,799千円																																																																												
1年超	2,469,357千円																																																																												
合計	2,728,157千円																																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59,131千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	186,217千円	減価償却費相当額	140,777千円	支払利息相当額	59,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,436千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	189,108千円	減価償却費相当額	143,642千円	支払利息相当額	55,436千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>116,453千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	371,275千円	減価償却費相当額	280,426千円	支払利息相当額	116,453千円																																																						
支払リース料	186,217千円																																																																												
減価償却費相当額	140,777千円																																																																												
支払利息相当額	59,131千円																																																																												
支払リース料	189,108千円																																																																												
減価償却費相当額	143,642千円																																																																												
支払利息相当額	55,436千円																																																																												
支払リース料	371,275千円																																																																												
減価償却費相当額	280,426千円																																																																												
支払利息相当額	116,453千円																																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5. 利息相当額の算定方法 同左		5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																									
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,690,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,152,395千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	462,381千円	1年超	3,690,014千円	合計	4,152,395千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,228,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,691,370千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	462,778千円	1年超	3,228,591千円	合計	3,691,370千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,458,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921,205千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	462,381千円	1年超	3,458,823千円	合計	3,921,205千円																																																						
1年以内	462,381千円																																																																												
1年超	3,690,014千円																																																																												
合計	4,152,395千円																																																																												
1年以内	462,778千円																																																																												
1年超	3,228,591千円																																																																												
合計	3,691,370千円																																																																												
1年以内	462,381千円																																																																												
1年超	3,458,823千円																																																																												
合計	3,921,205千円																																																																												

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 275円93銭	1株当たり純資産額 292円36銭	1株当たり純資産額 285円57銭
1株当たり中間純利益 3円75銭	1株当たり中間純利益 8円58銭	1株当たり当期純利益 15円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
中間純利益 150,035千円	中間純利益 342,538千円	当期純利益 636,990千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 11,500千円
普通株式に係る中間純利益 150,035千円	普通株式に係る中間純利益 342,538千円	(うち利益処分による役員賞与金) (11,500千円)
普通株式の期中平均株式数 39,916,105株	普通株式の期中平均株式数 39,915,358株	普通株式に係る当期純利益 625,490千円
		普通株式の期中平均株式数 39,915,917株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことを決議しました。

中間配当金の総額	119,746,218円
----------	--------------

1株当たり中間配当金	3円00銭
------------	-------

支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日
---------------------	------------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- （2）セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。